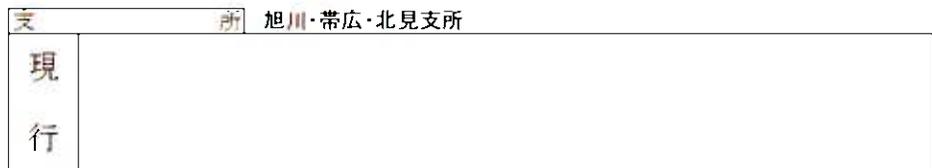
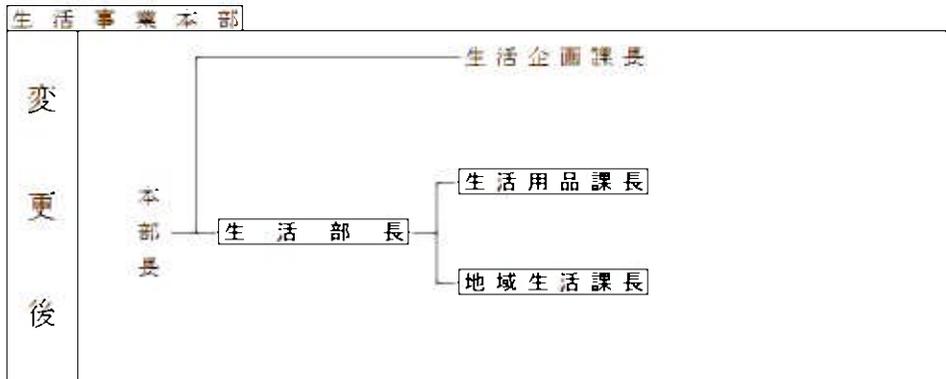


1. 業務機構の変更

(1) 生活事業本部・支所に関する業務機構の変更〔平成29年2月1日実施〕

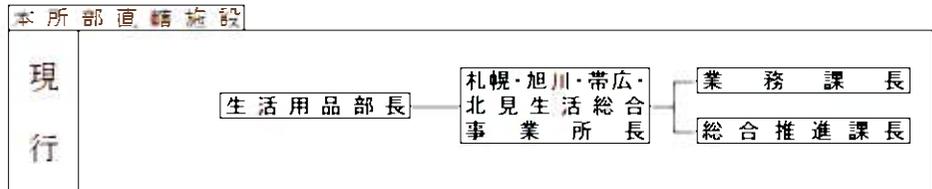
生活事業推進をより合理的かつ機能的に行うため、「生活用品部」と「生活特販部」を統合し、「生活部」を設定する。併せて、生活用品に関わる業務を担う「生活用品課」に「店舗運営課」を統合し、組織用品、直営店舗に関わる業務を担う「地域生活課」を設定する。
また、「生活総合事業所」を廃止し、地域に密着して、より迅速な事業推進を行うために、支所に「生活課」および「農機燃自生活課」を設定する。



本所部直轄施設

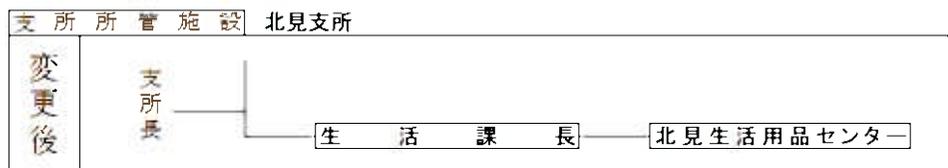
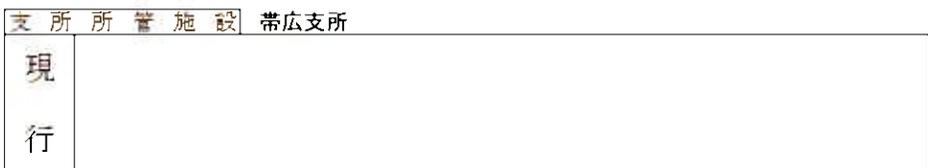
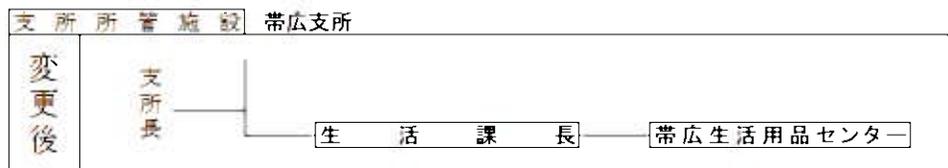
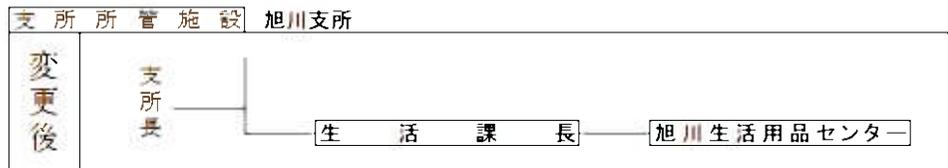
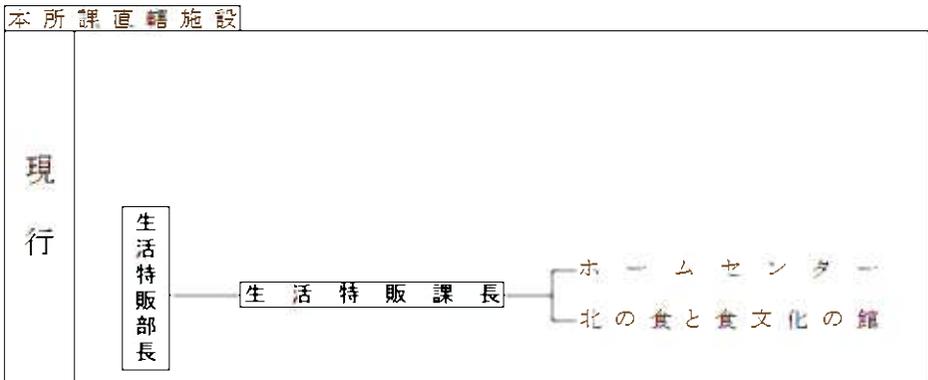
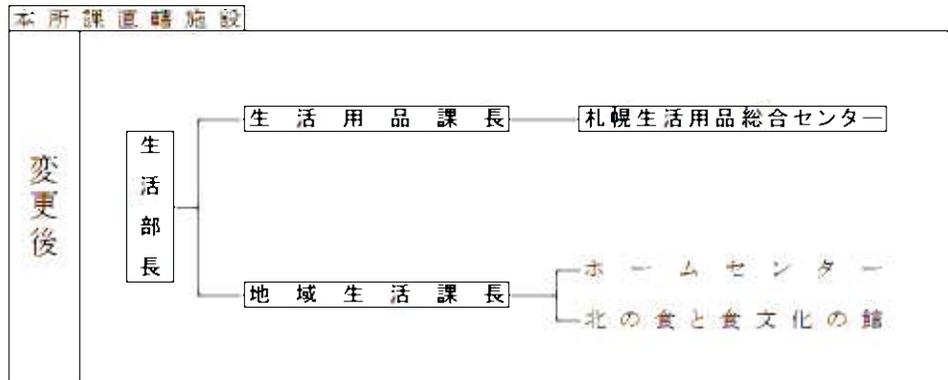
変更後

《札幌・旭川・帯広・北見 生活総合事業所の廃止》



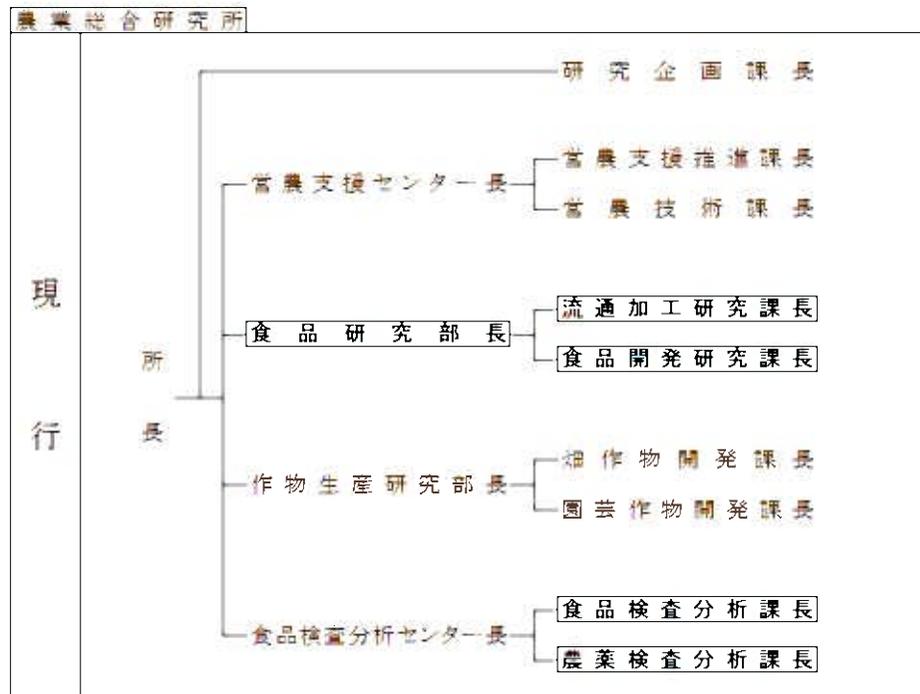
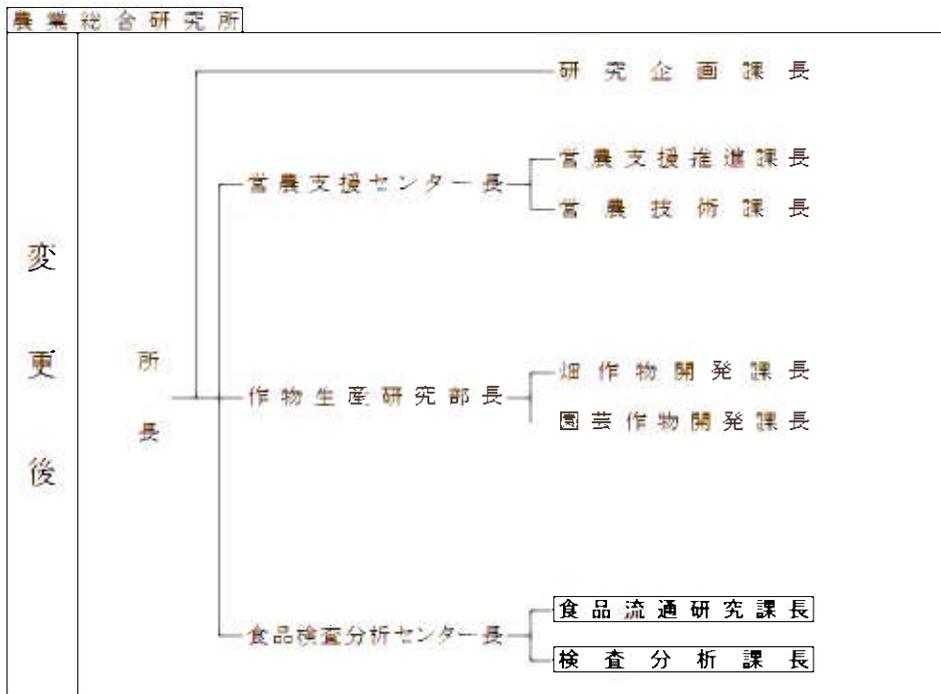
(2)「札幌生活用品総合センター」および「旭川・帯広・北見生活用品センター」の設定
 【平成29年2月1日実施】

「生活総合事業所」の廃止に伴い、生鮮食料品の仕入機能を担う本所課直轄施設として「札幌生活用品総合センター」と、支所所管施設として「旭川・帯広・北見生活用品センター」を設定する。なお、「札幌生活用品総合センター」は、一般食料品・店舗日用品の全道一括受注も担う。



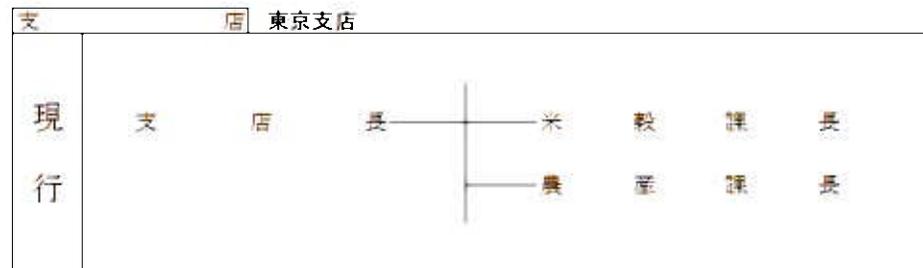
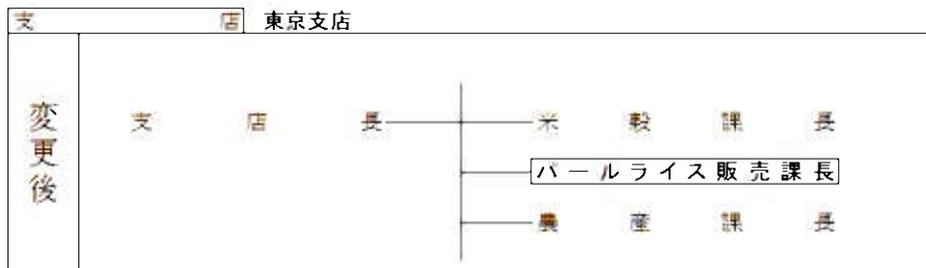
(3)「食品研究部」と「食品検査分析センター」の統合による業務機構の変更〔平成29年2月1日実施〕

農畜産物に関わる研究開発および検査分析業務を合理的かつ機能的に行うため、「食品検査分析センター」に「食品研究部」を統合し、食品の流通、開発に関わる業務を担う「食品流通研究課」と、検査分析を担う「検査分析課」を設定する。



(4)東京支店「パールライス販売課」の設定〔平成29年2月1日実施〕

首都圏を中心としたマーケットにおいて、精米販売を強化するため、パールライス・関連商品に関する業務を専門的に担う東京支店「パールライス販売課」を設定する。



(5)道央支店「パールライス広域販売課」と「パールライス量販店販売一課」の統合による業務機構の変更〔平成29年2月1日実施〕

小売業界の再編や系列化等の動向を踏まえ、より効率的な業務体制を構築するため、「パールライス広域販売課」と「パールライス量販店販売一課」を統合し、「パールライス販売一課」を設定する。このことに伴い、「パールライス量販店販売二課」を「パールライス販売二課」に改称する。

